



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年4月23日 東

上場会社名 日立機材株式会社 上場取引所
 コード番号 9922 URL <http://www.hitachi-kizai.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山田 泰次
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 榎岡 晃治 (TEL) 03-3615-5789
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月26日 配当支払開始予定日 平成26年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	26,706	15.5	2,727	49.4	2,682	48.2	1,613	18.2
25年3月期	23,125	△6.0	1,826	△16.7	1,810	△17.3	1,364	9.8
(注) 包括利益	26年3月期		1,928百万円(28.3%)		25年3月期		1,502百万円(21.0%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率			
	円 銭	円 銭	%	%	%			
26年3月期	88.13	—	9.7	11.5	10.2			
25年3月期	74.56	—	9.0	8.2	7.9			
(参考) 持分法投資損益	26年3月期		-百万円		25年3月期		-百万円	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産				
	百万円	百万円	%	円 銭				
26年3月期	24,439	17,407	71.2	950.97				
25年3月期	22,252	15,764	70.8	861.17				
(参考) 自己資本	26年3月期		17,407百万円		25年3月期		15,764百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	1,784	△700	△553	7,054
25年3月期	1,953	△250	△455	6,518

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00	329	24.1	2.2
26年3月期	—	9.00	—	11.00	20.00	366	22.7	2.2
27年3月期(予想)	—	11.00	—	11.00	22.00		23.0	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,400	△0.7	1,300	△1.9	1,300	△0.9	800	△2.5	43.71
通期	27,900	4.5	2,800	2.6	2,750	2.5	1,750	8.5	95.61

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 有
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、決算短信（添付資料）15ページ「4. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項」をご参照ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

26年3月期	18,399,566株	25年3月期	18,399,566株
26年3月期	95,190株	25年3月期	94,246株
26年3月期	18,304,827株	25年3月期	18,305,370株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	24,274	14.9	2,520	50.0	2,476	48.5	1,482	52.5
25年3月期	21,118	△6.9	1,679	△19.5	1,667	△20.1	972	△13.1
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
26年3月期	81.00		—					
25年3月期	53.12		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭		
26年3月期	22,769		16,133		70.9	881.41
25年3月期	20,751		14,758		71.1	806.24

(参考) 自己資本 26年3月期 16,133百万円 25年3月期 14,758百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）2ページ「1. 経営成績・財務状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
5. その他	19
(1) 役員の異動	19

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 平成26年3月期の経営成績の概要

当期の日本経済は、株高・円安の定着を背景に民間設備投資や輸出が増加して公共投資の下支えも加わるなど、景気は回復傾向が続きました。当社グループ関連の建設・機械設備市況も、官民ともに堅調な設備投資と相まって消費税増税に伴う駆け込み需要が顕在化したことで、おおむね上昇傾向で推移しました。

このような状況にあって当社グループの売上高は、内装システム事業が一部の商品アイテムで需要の底這いに終始し、マテハン事業も当期後半にかけて需要の回復を見せたものの総じて伸び悩みが続きました。しかし、構造システム事業が鉄骨造建設需要の拡大で極めて好調に推移しました。また、構造・内装・屋上システム事業の収益管理体制改革に伴って、工事完成までの収益・原価の見積精度を向上させて工事進行基準の適用範囲を拡大したこともあり、売上高は全体として前期を上回る結果となりました。

利益面では、内装およびマテハンシステム事業が、需要の伸び悩みの中で国内を中心に価格競争が想定以上に熾烈化したことで減少しました。しかし、構造システム事業での売上高の大幅な増加と採算性の向上が奏功し、全体としては前期を大幅に上回る結果となりました。

その結果、売上高 26,706 百万円(前期比 115%)、営業利益 2,727 百万円(同 149%) 経常利益 2,682 百万円(同 148%)、当期純利益 1,613 百万円(同 118%) となりました。

セグメント別の事業の概況は以下のとおりであります。

内装システム

前期に低迷が続いた電算室用フロアは、当期に入ってデータセンター向け投資需要が回復したことで増加しました。しかし、クリーンルーム用フロアが国内半導体・デジタル家電関連の投資需要がさらに低下し、オフィス用フロアも新規ビル着工が減少のもと採算性重視で受注を精選したことにより、いずれも前期比で減少しました。

その結果、売上高 6,008 百万円(前期比 92%)、営業利益 130 百万円(同 85%) となりました。

構造システム

鉄骨柱脚工法は、大型商業施設・物流倉庫・工場などの活発な鉄骨造建設需要を反映して大幅に増加しました。また、制震ダンパ・鉄骨梁貫通孔補強工法は、地震対策需要の向上や首都圏の高層ビル建設需要が回復したことで堅調に推移しました。一方、屋上システムについても、再生可能エネルギーなど環境親和への志向が高まる中で大きく伸張しました。

その結果、売上高 13,050 百万円(前期比 139%)、営業利益 2,345 百万円(同 179%) となりました。

マテハンシステム

国内においては、水処理用チェンが堅調だったものの、民間製造分野において本システム関連の設備投資が十分な回復を見せず、一般産業機械用チェンが総じて伸び悩んだため、売上高は前期並みに止まりました。一方、海外事業については、本邦よりの輸出が減少した一方で北米事業の増加が寄与し、前期を上回る結果となりました。

その結果、売上高 7,648 百万円(前期比 105%)、営業利益 251 百万円(同 69%) となりました。

② 次期(平成27年3月期)の見通し

次期の建設・設備市況は、2013年度補正予算での大規模公共投資の早期執行や堅調な震災復興需要による拡大傾向が続き、民間設備投資も企業マインドの改善で増加が見込まれるなど、引き続き内需牽引による回復基調が期待されます。

しかし、消費増税に伴う駆け込み需要の反動減や、円安基調にあっても米国経済の下振れや中国の地政学的リスクは、当社グループの事業にとりましては懸念材料といえます。

当社グループとしましては、後述の『日立機材グループ2015中期経営計画(2013～2015年度)』でのアクションプランの実践とフォローアップを通じて、顧客・市場ニーズに最適な高付加価値商品を引き続き開発・拡販し、トータルコストダウンをさらに継続していくことで、所期の業績目標達成を図ってまいります。

③ 目標とする経営指標および中長期的な会社の経営戦略

a. 目標とする経営指標および中期経営計画の概要

当社グループは、2013年度を初年度とする3ヶ年の『2015中期経営計画』を策定し実践を開始しました。本計画の概要は次のとおりであります。

【日立機材グループ2015中期経営計画(2013～2015年度)】

1. 経営ビジョン

『持続的成長と高い収益性を有する、活力溢れる明るい会社』

2. 基本方針・目標

全員参加で一丸となって、

チャレンジ精神と変化への対応、グローバルな視点、簡明な組織運営

<目 標> *連結売上高 300億円超 *連結営業利益 35億円(営業利益率 11%超)

3. 重点課題と事業戦略

① グローバリゼーション

マテハンシステム事業の拡大、内装・構造システム事業の海外ビジネスモデル構築

② 新商品・新事業の拡充

新商品の迅速な開発と最適な販路の開拓、屋上システム事業の収益基盤確立

③ 事業セグメント・商品の選択と集中

採算性の低いセグメント・商品の収益改善、成熟分野から成長分野への経営資源のシフト

④ 事業責任体制の改革

セグメント別事業運営・収益管理責任の一元化による利益確保基盤の確立

4. 目標とする経営指標・実績(連結ベース)

(単位:億円)

実績・目標	売上高	営業利益	同左率	経常利益	当期純利益
2013年度 実績	267	27.2	10.2%	26.8	16.1
2013年度 目標	255	23.0	9.0%	22.5	14.5
2014年度 目標	279	28.0	10.0%	27.5	17.5
2015年度 目標	300	35.0	11.7%	34.5	23.0

b. 2013年度の実績と課題

当期は、本中期経営計画の実行初年度にあたりましたが、初年度目標として掲げた経営指標は、売上高・利益ともに達成することができました。重点課題・事業戦略については、成長分野である構造システム事業への経営資源シフトや、低採算分野・商品アイテムの受注精選による収益改善など、事業・商品の選択と集中を進めました。また、セグメント別の事業運営・収益管理責任を営業部門へ一元化することで、利益確保基盤の強化を図りました。

一方、グローバル化についてはセグメント別ビジネスモデル構築の前提となる製品・市場調査に止まり、新商品・新事業の拡充についてもニーズ発掘や研究活動に終始するなど、次期への課題が残りしました。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末比(以下「同」と称す)で2,186百万円増加し、24,439百万円となりました。流動資産は同2,103百万円増加しました。これは受取手形及び売掛金等が増加した一方で、たな卸資産が減少したことによるものです。また、固定資産は同83百万円増加しました。

負債合計は同543百万円増加の7,032百万円となりました。これは未払法人税等の増加が主な要因であります。

純資産合計は同1,642百万円増加の17,407百万円となりました。これは、利益剰余金が増加したことが主な要因となっております。この結果、自己資本比率は71.2%に、1株当たり純資産は950.97円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ536百万円増加し、7,054百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は前連結会計年度末に比べて871百万円増加して2,682百万円となりました。また、たな卸資産の減少額は、前連結会計年度末に比べて800百万円増加して1,257百万円となり、仕入債務の増加額は430百万円(前連結会計年度末は仕入債務の減少額332百万円)となりました。一方、売上債権の増加額は2,596百万円(前連結会計年度末は売掛債権の減少額858百万円)となり、法人税等の支払額は前連結会計年度末に比べて756百万円減少して386百万円となりました。これらの結果、当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローの収入は、前連結会計年度に比べて169百万円減少の1,784百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローの支出は、前連結会計年度に比べて449百万円増加の700百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が、前連結会計年

度に比べて 377 百万円増加して 599 百万円になったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の純増減額は、返済による支出が前連結会計年度に比べて 70 百万円増加し 223 百万円となりました。配当金の支払は、前連結会計年度の 302 百万円に対して 329 百万円となりました。これらの結果、当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローの支出は、前連結会計年度に比べて 98 百万円増加の 553 百万円となりました。

<キャッシュ・フロー関連指標の推移>

	平成 23 年 3 月期	平成 24 年 3 月期	平成 25 年 3 月期	平成 26 年 3 月期
自己資本比率	67.8%	65.8%	70.8%	71.2%
時価ベースの自己資本比率	37.9%	48.1%	53.5%	90.6%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	19%	20%	11%	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	170.5	289.5	288.7	367.8

自己資本比率: 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率: 有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ: キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。
3. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株式上場以来、株主に厚く報いる基本方針を堅持しております。利益配分については、成長へ向けた戦略的投資と財務体質強化のための内部留保の充実を図るとともに、安定した配当を行うことを基本方針とし、各期の財務・利益の状況、配当性向等を総合的に勘案して決定しております。

当期末配当金については、1株当たり 11.0 円として定時株主総会へ提案し、第 2 四半期末の 1 株当たり 9.0 円と合わせて年間 20.0 円とさせていただく計画であります。次期については、平成 27 年 3 月期の業績予想を勘案し、1 株当たり 22.0 円(第 2 四半期末 11.0 円・期末 11.0 円)とさせていただく予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループが認識している当面の事業等のリスクは以下のとおりであります。

① 中国外製先からの商品供給の停止または減少

当社グループは、内装システムおよびマテハンシステム事業において、商品の一部を中国の外製先より調達しております。尖閣諸島問題を契機に日中関係の緊張が高まる中、対日経済制裁措置として輸出規制がなされる懸念があります。中国からの外製品の供給が制限されれば、商品の確保に支障を来す可能性があります。

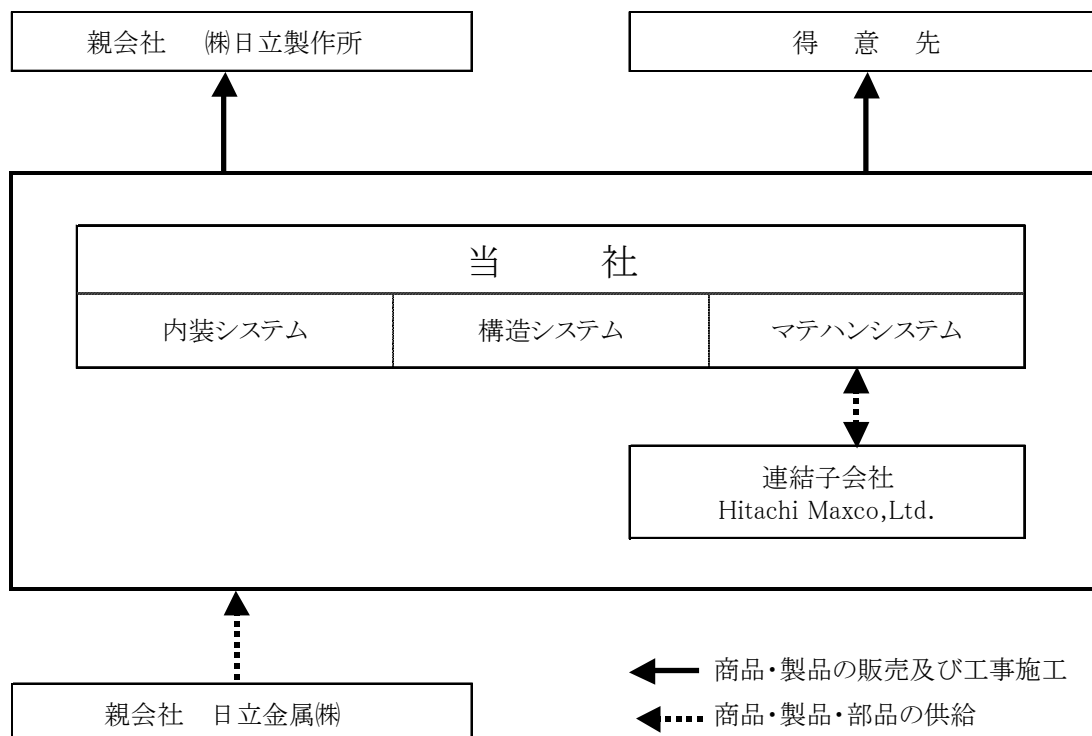
② 販売価格の下落と調達価格の上昇

当社グループ関連市場においては、デフレ停滞のもと競合各社間の価格競争が熾烈化しており、一方で金属素材市況は、原油価格や電気料金の上昇懸念の中で不安定な状況が続いております。原材料に占める鋼材等の比率の高い当社グループにとって、販売価格の値下げ圧力がさらに増幅され鋼材価格が高騰すれば、利益の確保に支障を来す可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、親会社2社、子会社1社で構成されており、内装システムをはじめ、構造システム、マテハンシステムの製造販売と、各事業に関連する工事等これらに付帯する事業を営んでおります。

当企業集団を事業系統図によって示しますと、次のとおりとなります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「キラリと光る会社」を創り上げることを標榜し、顧客ニーズに応じた独創性に富んだ特色ある商品の提供を通じて社会に貢献することを経営理念としております。

会社の創設以来、建設・産業機械関連の材料市場を中心に、得意分野での差別化と優位性の拡大を志向しながら、商品・サービスの開発力と営業力の強化に努めてまいりました。また、環境・安全・快適性を重視した商品の開発を鋭意追求し続けております。

(2) 会社の対処すべき課題

国内需要の成熟化が進む一方で市場のグローバル化がますます加速しており、当社グループを取り巻く事業環境は大きな転換期を迎えております。

このような状況のもと、新たな経営ビジョンを掲げ、その実現へ向けたアクション・プランとして前述の『2015 中期経営計画』を策定し、当期より実践を開始しました。本計画で掲げた重点方針と事業戦略を喫緊の経営課題ととらえ鋭意取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円未満切り捨て)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	51	81
受取手形及び売掛金	5,051	7,674
商品及び製品	998	882
仕掛品	1,084	1,436
未成工事支出金	1,486	58
原材料及び貯蔵品	366	389
繰延税金資産	403	486
関係会社短期貸付金	6,466	6,818
その他	184	376
貸倒引当金	△13	△19
流動資産合計	16,081	18,185
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,168	1,427
減価償却累計額	△817	△860
建物及び構築物(純額)	351	566
機械装置及び運搬具	1,854	1,940
減価償却累計額	△1,415	△1,497
機械装置及び運搬具(純額)	439	442
工具、器具及び備品	1,476	1,604
減価償却累計額	△1,320	△1,397
工具、器具及び備品(純額)	155	207
土地	3,737	3,738
建設仮勘定	12	1
有形固定資産合計	4,695	4,957
無形固定資産		
のれん	46	—
その他	209	241
無形固定資産合計	255	241
投資その他の資産		
投資有価証券	131	141
繰延税金資産	861	689
その他	249	272
貸倒引当金	△23	△48
投資その他の資産合計	1,219	1,055
固定資産合計	6,171	6,254
資産合計	22,252	24,439

(単位：百万円未満切り捨て)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,093	3,431
短期借入金	211	—
未払法人税等	129	819
役員賞与引当金	5	7
工事損失引当金	0	1
その他	1,317	1,354
流動負債合計	4,757	5,615
固定負債		
退職給付引当金	1,400	—
役員退職慰労引当金	14	6
環境対策引当金	93	93
退職給付に係る負債	—	1,068
資産除去債務	17	27
その他	205	220
固定負債合計	1,731	1,416
負債合計	6,488	7,032
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,635	3,635
資本剰余金	4,677	4,677
利益剰余金	7,451	8,951
自己株式	△38	△39
株主資本合計	15,726	17,225
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8	14
為替換算調整勘定	29	151
退職給付に係る調整累計額	—	15
その他の包括利益累計額合計	37	181
純資産合計	15,764	17,407
負債純資産合計	22,252	24,439

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円未満切り捨て)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	23,125	26,706
売上原価	17,551	19,777
売上総利益	5,573	6,929
販売費及び一般管理費		
給料	1,643	1,835
役員賞与引当金繰入額	5	7
退職給付引当金繰入額	122	—
退職給付費用	—	126
減価償却費	273	141
賃借料	258	253
貸倒引当金繰入額	—	5
その他	1,443	1,831
販売費及び一般管理費合計	3,747	4,201
営業利益	1,826	2,727
営業外収益		
受取利息	25	27
受取賃貸料	3	3
雑収入	11	8
営業外収益合計	40	40
営業外費用		
支払利息	6	4
売上割引	11	15
為替差損	15	1
固定資産廃棄損	3	5
手形流動化手数料	6	3
支払補償費	7	13
貸倒引当金繰入額	—	34
雑支出	5	6
営業外費用合計	56	85
経常利益	1,810	2,682
税金等調整前当期純利益	1,810	2,682
法人税、住民税及び事業税	622	1,046
法人税等調整額	△177	22
法人税等合計	445	1,069
少数株主損益調整前当期純利益	1,364	1,613
少数株主利益	—	—
当期純利益	1,364	1,613

連結包括利益計算書

(単位：百万円未満切り捨て)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,364	1,613
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9	6
為替換算調整勘定	128	122
退職給付に係る調整額	—	187
その他の包括利益合計	137	315
包括利益	1,502	1,928
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,502	1,928
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円未満切捨て)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,635	4,677	6,388	△38	14,663
当期変動額					
剰余金の配当			△302		△302
当期純利益			1,364		1,364
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,062	△0	1,062
当期末残高	3,635	4,677	7,451	△38	15,726

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	△0	△99	—	△100	14,563
当期変動額					
剰余金の配当					△302
当期純利益					1,364
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	9	128	—	137	137
当期変動額合計	9	128	—	137	1,200
当期末残高	8	29	—	37	15,764

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円未満切捨て)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,635	4,677	7,451	△38	15,726
会計方針の変更による累積的影響額			216		216
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,635	4,677	7,668	△38	15,943
当期変動額					
剰余金の配当			△329		△329
当期純利益			1,613		1,613
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,283	△0	1,282
当期末残高	3,635	4,677	8,951	△39	17,225

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	8	29	—	37	15,764
会計方針の変更による累積的影響額			△171	△171	44
会計方針の変更を反映した当期首残高	8	29	△171	△134	15,808
当期変動額					
剰余金の配当					△329
当期純利益					1,613
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6	122	187	315	315
当期変動額合計	6	122	187	315	1,598
当期末残高	14	151	15	181	17,407

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円未満切り捨て)	
	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,810	2,682
減価償却費	436	362
受取利息及び受取配当金	△27	△29
支払利息	6	4
売上債権の増減額 (△は増加)	858	△2,596
たな卸資産の増減額 (△は増加)	456	1,257
仕入債務の増減額 (△は減少)	△332	430
その他	△132	35
小計	3,075	2,145
利息及び配当金の受取額	27	29
利息の支払額	△6	△4
法人税等の支払額	△1,143	△386
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,953	1,784
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△221	△599
その他	△28	△100
投資活動によるキャッシュ・フロー	△250	△700
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△153	△223
配当金の支払額	△302	△329
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△455	△553
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	6
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,250	536
現金及び現金同等物の期首残高	5,268	6,518
現金及び現金同等物の期末残高	6,518	7,054

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結範囲に関する事項

- (1) 連結子会社数 1社
連結子会社名は、「企業集団の状況」に記載しているため省略いたしました。
- (2) 非連結子会社 該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法を適用した非連結子会社数 該当ありません。
- (2) 持分法を適用した関連会社数 該当ありません。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

なお、上記以外は、「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」に記載したものを除き、最近の有価証券報告書(平成25年6月26日提出)における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。)が平成25年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度よりこれらの会計基準等を適用し、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上いたしました。また、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上したことに伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。また、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首のその他の包括利益累計額が171百万円減少し、利益剰余金が216百万円増加しております。なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品別の統括部長を置き、各統括部長は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は製品・サービス別セグメントから構成されており、「内装システム」「構造システム」及び「マテハンシステム」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「内装システム」は、フリーアクセスフロア・免震システム等の製造販売及び工事施工をしております。

「構造システム」は建築構造用接合部材・建築構造用補強部材・制震用部材・太陽光発電システム・断熱パネル等の製造販売及び工事施工をしております。

「マテハンシステム」は伝動用ローラチェン・各種コンベヤチェン・水処理チェン等の製造販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に變更しております。

なお、この変更による当連結会計年度のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位: 百万円未満切捨て)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	内装システム	構造システム	マテハンシステム	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,496	9,361	7,267	23,125	—	23,125
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	6,496	9,361	7,267	23,125	—	23,125
セグメント利益	153	1,307	364	1,826	—	1,826
セグメント資産	2,786	3,599	3,390	9,775	12,477	22,252
その他の項目						
減価償却費	74	38	134	247	—	247
のれんの償却額	29	128	31	189	—	189

(注) 1. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の「営業利益」と一致しております。

2. セグメント資産の調整額は取締役会にセグメント別に報告されている「受取手形及び売掛金」、
「たな卸資産」以外の資産であります。

当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位: 百万円未満切捨て)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	内装システム	構造システム	マテハンシステム	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,008	13,050	7,648	26,706	—	26,706
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	6,008	13,050	7,648	26,706	—	26,706
セグメント利益	130	2,345	251	2,727	—	2,727
セグメント資産	2,557	4,437	3,423	10,418	14,020	24,439
その他の項目						
減価償却費	98	63	153	315	—	315
のれんの償却額	7	31	7	46	—	46

(注) 1. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の「営業利益」と一致しております。

2. セグメント資産の調整額は取締役会にセグメント別に報告されている「受取手形及び売掛金」、
「たな卸資産」以外の資産であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円未満切捨て)

日本	北米	その他	合計
20,072	2,029	1,023	23,125

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円未満切捨て)

日本	北米	その他	合計
23,188	2,483	1,035	26,706

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円未満切捨て)

	報告セグメント				全社	合計
	内装システム	構造システム	マテハンシステム	計		
当期末残高	7	31	7	46	—	46

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円未満切捨て)

	報告セグメント				全社	合計
	内装システム	構造システム	マテハンシステム	計		
当期末残高	—	—	—	—	—	—

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負のれんの発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	861円17銭	950円97銭
1株当たり当期純利益金額	74円56銭	88円13銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,364	1,613
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,364	1,613
普通株式の期中平均株式数(株)	18,305,370	18,304,827

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

役員 の 異 動

平成26年6月26日付

1. 代表取締役の異動

昇格予定

代表取締役社長 笠原 伸泰 (当社取締役)

2. 昇格予定取締役

常務取締役 植野 伸一 (当社取締役)

3. 新任取締役

社外取締役 中野 英治 (日立金属株式会社 事業役員
高級機能部品カンパニープレジデント)

取締役 空野 博明 (当社QAセンター長
兼関東製作所技術部長兼品質保証部長)

取締役 松岡 俊彦 (当社営業センター国際グループ部長)

2. 退任取締役

代表取締役社長 山田 泰次

社外取締役 松永 昭博

取締役 永松 弘充

代表取締役就任予定者の略歴

笠原 伸泰 （昭和29年2月23日生 60歳）

昭和52年 3月 早稲田大学工学部卒業
昭和52年 4月 日立金属株式会社入社
平成 6年 4月 当社に転じ、
平成10年 6月 関東製作所チェン部長
平成16年 6月 関西支店長
平成18年 6月 営業本部統括部長兼国際グループ部長
平成19年 6月 取締役（現任）
営業本部副本部長兼統括部長兼国際グループ部長
平成22年 6月 関東製作所長
平成26年 1月 マテハン本部長兼関東製作所長

取締役就任予定者の略歴

中野 英治 (昭和34年2月4日生 55歳)

昭和58年 3月 九州大学大学院工学研究科卒業
昭和58年 4月 日立金属株式会社入社
平成13年 4月 同社九州工場 製造部長
平成17年 4月 同社九州工場 工場長
平成22年 4月 株式会社日立金属若松 社長
平成25年 4月 同社事業役員 高級機能部品カンパニー 自動車機器事業部長
平成26年 4月 同社事業役員 高級機能部品カンパニープレジデント

空野 博明 (昭和31年9月22日生 57歳)

昭和57年 3月 九州大学大学院冶金科卒業
昭和57年 4月 日立金属株式会社入社
平成11年 1月 同社若松工場品質保証センター長
平成14年 7月 同社ロールカンパニー主管技師
平成23年 3月 当社に転じ、関東製作所主管技師
平成23年 5月 関東製作所品質保証部長
平成25年 4月 QAセンター長兼関東製作所技術部長兼品質保証部長

松岡 俊彦 (昭和30年11月1日生 58歳)

昭和54年 3月 大阪外国語大学イスパニア語卒業
昭和54年 4月 日立金属株式会社入社
平成14年 1月 同社自動車機器カンパニー主管部員
平成23年 9月 同社自動車機器カンパニー次長
平成25年 4月 当社に転じ、営業センター国際グループ部長